

文京地区共通教育科目カリキュラムの現状・課題と改善のヒント

文京地区共通教育委員会 平成 30 年度共通教育フォーラム誌編集委員会

表 -1 文京地区の共通教育科目の履修要件（単位と科目数）

科目群	改組前 必要単位 (科目数)	科目群	改組後学部 教育学部	工学部	国際地 域学部
入門セミナー 情報処理基礎	4 (2)	入門セミナー 情報処理基礎	4 (2)	4 (2)	4 (2)
英語 (第 1 外国語)	8 (4)	外国語 (英語) (1 単位科目)	4 (4)	6 (6)	8 (8)
第 2 外国語	4 (2)	第 2 外国語 (1 単位科目)	0	0	4 (4)
保健体育	2 (1)	保健体育	2 (1)	2 (1)	0
均等履修 5 分野から各 1 科目以上 1 分野は B 群で代替可	10 (5)	地域コア科目群 3 分野から 2 分野選択	4 (2)	2 (1) 2※1 (1)	4 (2)
集中履修 A・B 群の 1 分野から	6 (3)	教養教育科目群 3 分野から各 2 科目以上 国際地域学部は 1 科目以上	12 (6)	12 (6)	6 (3)
自由選択履修	4 (2)	自由選択履修※2	4 (2)	4 (2)	6 (3)
卒業要件単位	38 (19)	卒業要件単位	30 (17)	32 (19)	32 (22)

※ 1 : 工学部は科学技術と倫理が必修, ※ 2 : 教育・工学部は国際地域学部開講の第 2 外国語科目も選択可能

1. 現行教養教育で顕在化した課題

平成 28 年度に、国際地域学部の新設ならびに教育・工学両学部改組とともに、共通教育カリキュラムの改革が実施された。しかし、その後の経緯を見ると、旧カリでは全ての学部で、3 年終了時までには 80% 強の学生が卒業要件を満たしていたのに対し、新カリでは平均で約 75% へと低下している。このことは、平成 31 年度には 4 年次においても共通教育科目を履修しなければならない学生が増加することを意味している。このような状況が生じた要因はどこにあるのであろうか。以下に、新旧共通教育カリキュラムの概要を示し、上記の要因と改善策を提示させて戴きたい。

2. 改組に伴う共通教育の変更点

平成 28 年度からの学部改組に伴い、共通教育科目のカリキュラムも大きく変更された。表 -1 は文京地区の共通教育科目の履修要件であり、左側に GGJ 開始以前の旧カリキュラム、右側に新カリキュラムの要件を示す。最大の相違点は、旧来は細かな要件は異なっているものの、科目区分および区分ごとの必要単位数ならびに卒業要件単位数とともに、文字通り（当時の）2 学部で「共通」の教育科目が設定されていたのに対し、改組後は学部ごとに異なる要件が設定されていることである。

卒業に必要な共通教育科目の総単位数は 38 単位から 6 または 8 単位減らされ、32 または 30

単位に設定された。科目区分ごとの変更点は以下の通りである。なお、国際地域学部については旧教育地域科学部地域科学課程との比較として示す。

○外国語および体育科目

外国語科目は1科目が2単位から1単位へと変更され、さらに教育学部と工学部では第二外国語が必修からはずされたため、教育学部で12から4単位、工学部では12から6単位とそれぞれ大幅に削減されており、両学部ではこの削減数がそのまま共通教育科目の履修単位数の削減数に対応している。ただし、科目数では工学部は変化がなく、教育学部の場合は2科目減となっている。これに対して、国際地域学部では、旧教育地域科学部地域科学課程と比較した場合、外国語教育を強化するという方針の下で科目数が倍増されているが、1単位化のために見かけ上の履修単位数には変化がない。他方で保健体育科目が削除されている。

○教養教育科目

旧来は均等10単位、集中6単位、自由選択4単位で、合計20単位が設定されていた。新カリでの主な変更点は、地域コア科目2科目4単位が必修となったこと、均等履修と自由選択の考え方は維持されているが、教養教育科目群が5分野から3分野に統合されたこと、各学部の専門教育科目に設定されていたB群科目が廃止されたこと、特定の系で10単位以上修得すると与えられていた副専攻の制度が廃止されたことなどを指摘することができる。また、国際地域学部では教養教育科目群と自由選択の必要単位数が、それぞれ6単位ずつで、他学部の12および4単位と大きく異なっていることが特徴である。

以上から、新共通教育カリキュラムは、外国語科目の単位の見直しによる影響が大きいことが確認できる。すなわち、工学部と教育学部においては、外国語科目の必要単位数の減少、国際地域学部では語学教育重視に伴う外国語科目数の倍増と、その影響による教養教育科目履修数の減少である。

3. 共通教養科目の履修状況と時間割

国際地域学部を除けば教養教育科目の必要単位数に大きな変更はないが、メニューは大きく変更されている。平成25年度の共通教育科目履修の手引きによれば、A群（共通教育・副専攻科目）として、第1分野（社会）32科目、第2分野（人間）42科目、第3分野（文化）51科目、第4分野（技術）25科目、第5分野（自然）23科目の合計173科目に加え、B群として多くの選択肢が用意されていた。これに対して29年度の手引を確認すると、地域コア科目群の「ものづくり・産業振興・技術経営分野」11科目、「持続可能な社会・環境分野」16科目、「原子力・エネルギー分野」10科目、教養教育科目群の「人間理解・言語コミュニケーション分野」48科目、「歴史・文化理解分野」31科目、「社会経済・科学技術分野」32科目、合計148科目（COC+の他大学開放科目を含む）の開講となっている。学部改組とカリキュラム改革に伴い、教養教育科目で30科目程度が削減され、B群科目も廃止されたことから、選択肢が狭まるとともに総受入定員数も減少した。

図-1は平成30年度の曜日ごとと科目区分ごとの開講科目数、図-2は定員の合計数を示している。前後期とも1限の開講科目が少なく、分野によっては開講していない時間帯もあることが確認できる。

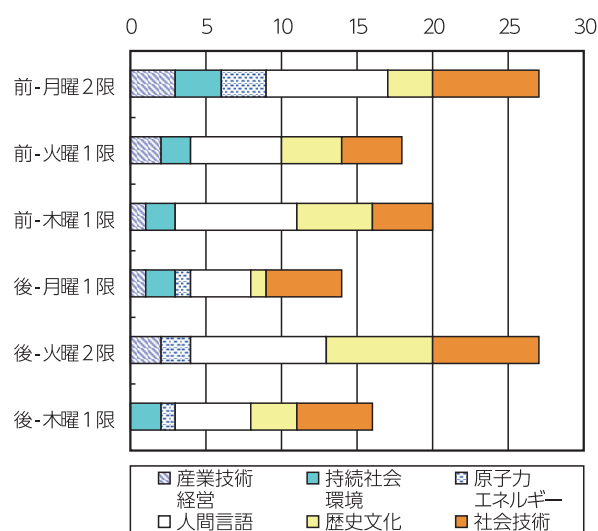


図-1 曜日ごとの開講科目数

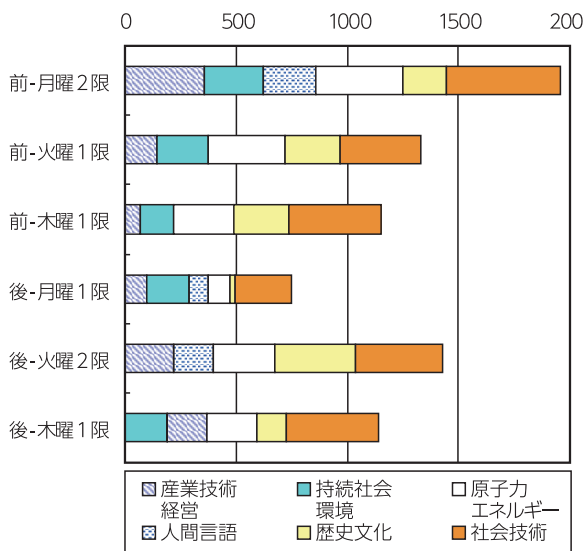


図-2 曜日ごとの定員合計数

表-2 コアおよび教養教育科目の開講数と定員

開講時間 科目群	前 期			後 期			合計
	月2	火1	木1	月1	火2	木1	
コア：産業・技術・経営	3	2	1	1	2	0	9
	360	146	70	100	220	0	896
コア：持続社会・環境	3	2	2	2	0	2	11
	262	230	147	190	0	190	1019
コア：原子力エネルギー	3	0	0	1	2	1	7
	232	0	0	86	178	80	576
人間・言語	8	6	7	4	9	5	39
	397	246	216	98	278	225	1460
歴史・文化	3	4	5	1	7	3	23
	185	245	251	19	364	131	1195
社会・技術	7	4	4	5	7	5	32
	509	362	416	357	387	413	2444

4. 共通教育科目の改善項目

これまで見てきたように、平成28年度からの共通教育の変更は、少なくとも学生にとっては必ずしも改善になっていないように思われる。一方で、運営費交付金の継続的な減少は、常勤教員数と非常勤講師手当の大幅な削減を余儀なくしている。このような状況の下で、改善すべき事項を探る必要がある。

(1) 時間割について

表-2は図-1, 2の元データであり、分野ごと曜日ごとの開講科目数（上段）と定員（下段）を示している。現行の時間割の問題点としては、1）後期は前期に比較して7科目、958人少ないこと、2）時間ごとに開講数・収容定員に差があり、特に後期の月曜1限が少ないこと、3）後期月曜1限の歴史・文化分野では1科目19人、人間・言語分野は4科目98人と科目数・収容定員が少なく、履修希望者の集中と抽選倍率の増大を招いていることがあげられる。

→対策1：教養教育科目の設定時間において、各分野科目数に上下限を設ける。例えば開講数の下限として、人間・言語分野5、歴史・文化分野3、社会経済・科学技術分野4とし、それより少ない場合は分野で調整する。

(2) 分野ごとの開講科目について

表-3は、科目群ごとの開講コマ×定員の合計と、表-1に基づいて概算した各学部の必要数である。この表の作成に際し、自由選択履修についてはコア科目群と教養教育科目群で設定している割合で割り振り、教養教育科目群の3分野については、国際地域学部を除いて均等に配分した。コア科目群は必要数の約2倍を提供しているのに対し、人間理解・言語コミュニケーション分野と歴史・文化理解分野では提供数が不足している。同表の最下段に科目群ごとの平均クラス定員を示すが、人間・言語および歴史・文化分野は他の科目群に比較して少ない。

→対策2：歴史・文化理解分野および人間理解・言語コミュニケーション分野の受入定員を増やす。人間・言語分野は開講コマ数の割に収容定員が少ないことから、1クラスあたりの定員増で、歴史・文化分野は科目数および定員を増やす方向で検討する必要がある。

表-3 コアおよび教養教育科目の収容定員と必要数

	コア科目	人間・言語	歴史・文化	社会・技術
収容定員	2491	1460	1195	2444
教育学部	100×2.5	100×2.5	100×2.5	100×2.5
工学部	540×2.5	540×2.5	540×2.5	540×2.5
国際地域	60×2.75	60×1.75	60×1.75	60×1.75
必要定員	1765	1705	1705	1705
平均クラス定員	96	40	52	73
学部ごとの数値は定員×必要コマ数であり、自由選択履修科目は必要数に応じて科目群に比例配分した				

(3) 共通教育科目の分担について

平成16年に施行された「福井大学共通教育に係る申し合わせ」は、平成28年3月に「文京地区共通教養科目担当に係る申合せ」として、以下のように改訂され、同年4月から施行されている。

第1条 教育学部及び国際地域学部は、原則として学部あたり共通教養科目を教員1人平均1.5科目相当/年担当する。

第2条 工学部は、原則として共通教養科目を30科目/年以上担当する。

第3条 遠赤外領域開発研究センター、アドミッションセンター及び国際原子力工学研究所は、原則として共通教養科目を1科目/年以上担当する。

第4条 科目数及び担当教員等については、各学部で責任を持つこと。

しかし、前述した運営費交付金の減少に伴う常勤教員数と非常勤講師手当の大幅な削減や大学院の組織改組等の影響によって、各部署が実際に提供している科目数は申し合わせに基づいて算出したそれを下回っている。従って、申し合わせの改正が必要であるが、ここでは以下のような対策を提案し検討をお願いしたい。

→**対策3**：教育学部所属教員の開講科目数を増やす。前節に示した人間・言語および歴史・文化分野の科目の供給不足を早急に解消する効果は大き

いと思われる。教育学部所属教員が提供する教養教育科目の減少は、国際地域学部の分離ならびに教職大学院の開設に起因する部分大きいと推察されるが、大学院を含めた教育学部および国際地域学部の責任として改善案の検討をお願いしたい。

(4) 第2外国語関係の科目について

表-1で示したとおり、教育学部および工学部の学生は第2外国語を教養教育科目の自由選択履修の4単位に組み入れることが可能であるが、英語や専門教育科目の時間と重なっており履修しにくい状況にある。

第2外国語に関連した科目として、〇〇語の世界1～4が開講されているが、共通教育科目としてとらえた場合、いくつかの問題点が指摘できる。〇〇語の世界は旧カリの第2外国語の読み替え科目であるが、その需要が殆どないこと、〇〇語の世界3,4は〇〇語を履修していないと履修できないという縛りがあり、受講生が数名という状況であることに加え、共通教養科目として不合理であること、等である。また、語学系の教養教育科目は全体的に定員、受入数ともに少ない状況が認められる。

日本語の時間帯は文京キャンパス全体で、前期は水曜5限と金曜3限、後期は火曜3限と水曜6限に割り当てられているが、他の科目の並列配置が少なく、大多数の日本人学生の空き時間になっている。

以上の問題点を改善するために、以下のような対策を検討することをお願いしたい。

→**対策4**：第2外国語の開講時間を日本語の時間帯に移動するとともに、国際地域学部以外の学生の履修者を10名程度認めてはどうか。

→**対策5**：語学コミュニケーション系科目の受入定員を増やす。語学系であっても第二外国ではなく教養教育科目に配置されており、その学習目標が掲げられている限り、教養力の涵養を重視した授業内容とすることにより可能ではないか。

→**対策6**：非常勤講師の担当している〇〇語の世界3,4を現状のまま続けることは非効率であり、受入定員が不足している人間・言語あるいは歴史・文化系分野の教養教育科目として50名以上の定員の科目に見直してはどうか。

(5) 地域コア科目およびCOC+関連科目

COC+事業によって、参加5大学によるFスクエアでの開放科目と双方向授業が、平成29年度はそれぞれ33科目と5科目提供され、平成30年度も同程度の科目が開講されている。これらの授業に福井大学から、29年度は768名、30年度は集中講義を除いて1123名もの学生が履修している。COC+事業は平成31年度が最終年度であり、以降は外部からの予算措置がないため、現在のレベルで上記の授業を維持することは困難である。表-3に示した地域コア科目の受入可能定員と充足率は、余裕があるように見える。しかし同表の数字はCOC+事業の支援を受けて福井大学が提供している科目を含めたものである。従って、平成32年度以降も現在のFスクエアでの開放科目や双方向授業科目に相当する科目を維持する方策を検討する必要がある。

今ひとつの懸念として、「科学技術と倫理」の維持の問題がある。同科目は地域コア科目の持続可能な社会・環境づくり分野の科目として開講され、工学部学生の必修科目として設定されている。現在は、工学部の一人の教員が、4クラスで全5学科540人程度の学生に対応している。これは、地域コア科目の必要受入定員の30%に当たり、他の教員の負担低減に大きく寄与している。しかし、この状況は危機管理の面からは是正すべき点もあり、今後の検討課題の一つとして周知したい。

(6) 旧B群科目について

自らの専門以外の専門教育科目を教養教育科目として受講できるB群科目は、教養教育科目の選

択の範囲を広げるというメリットに加えて、受入人数の拡大に確実に寄与していたと考えられる。B群科目が廃止された理由は、①提供されていた科目数の3分の1程度しか受講者がいなかったこと、②受講者の90%以上が原子力科目ないし教科基礎科目を履修していたこと、③工学部が専門教育科目の枠内で原子力の副専攻を設ける予定であり、B群科目として提供する必要がほとんどなくなると予想されたこと、④教員養成課程の学生が教科基礎科目をB群科目として履修することはB群科目の本来の趣旨に必ずしも沿っていないこと等であった。しかしながら、B群科目受講者が年間1500名程度いたことも事実であり、地域コア科目・教養教育科目の受入定員総数が予想以上に減少するなかで、B群科目の復活を含めて、その位置づけ（例えば、どのような科目群名称とするか）を再度検討すべきである。

さらに、例えば国際地域学部では、工学部と医学部の基礎教育科目を専門教育科目のカリキュラムに組み込んでおり、相当数の学生が受講している。一方で、専門の「多文化理解科目群」および「現代社会科目群」は必要単位数に比較して開講科目数が多く、平均定員充足率は30%以下と推定される。これらの科目群は、教養教育科目の供給が少ない人間理解・言語コミュニケーション分野、ならびに歴史・文化理解分野の範疇に属する科目が多いと思われる。

→**対策7**：共通教養科目としての修得ルールを整備した上で、B群科目の仕組みを復活させる。

4. 終わりに

文京キャンパスでは、教育地域科学部と工学部という2学部から、平成28年度に教育学部、工学部と国際地域学部という3学部体制となり、各学部の改組と相まって教育システムが大幅に刷新され、共通教育においても2.で指摘したように大きな変革が行われた。平成30年度は改組された

各学部入学生が3年次を迎え、共通教育の成果と課題を振りかえり、改善を計画しなければならない年である。

共通教育科目についても前章までに指摘したような課題の他にも多くの克服しなければならない課題が散在しているように思われる。平成31年度は新カリキュラムで学んできた学生が4年次となり改組が一巡することに加え、COC+も終了する年度である。32年度から実行できる改革を行うことは必須である。

これらの課題に対処するため、平成31年1月には共通教育委員会に「文京地区共通教育検討ワーキング」が設置され、早急に改革案を立案することになっている。改組前の「福井大学共通教育に係る申し合わせ、平成16年4月1日制定・

施行」の第2条では、共通教育の担当について「福井大学文京地区の全教員は共通教育を企画・運営・担当する義務と権利を持つ」との記述があった。この精神に立ち返り、ここに、より良い共通教育のため、皆様全員のご協力をお願いしたい。

共通教育の 理念

共通教育は、学生に広く学問の知識や方法を修得させることによって、グローバル化した社会や知識基盤社会に対応できる総合的な判断力と行動力を有し、地域社会の発展に貢献できる人間性豊かな社会人となるための「教養」を身につけさせるとともに、円滑なコミュニケーションの基盤となる高い語学力及び専門科目の履修に必要な知識等を修得させることを目標とする。

編集後記 共通教育フォーラム誌は平成17年から発行が開始されたが、編集委員会自体が寄稿者となったのは今回が初めてである。本号の編集にあたって、委員会内では、そもそも何のために誰を読者としてフォーラム誌を発行するのかについての議論をあらためて行い、その結果、文京キャンパスにおいて共通教育に携わる教職員を主たる読者として、編集委員会のメンバー自身が現在の文京キャンパスにおける共通教育の課題や問題点をデータに基づいて明らかにし、対策案についても提案するという内容の記事を掲載することとした。

その後、編集委員会は記事をまとめるにあたって何度も会議を開催し、本号に掲載した内容よりもさらに掘り下げた議論を行った。それらについては今後共通教育委員会等を通じて別途各部局に報告する予定であるが、編集委員会としては、本号の記事を一つの材料として、文京キャンパスにおける今後の共通教育のあり方について、教職員の方々から様々なご意見をいただけることを期待している。

(編集委員:磯崎康太郎, 小嶋啓介, 櫻本篤司, 皆島博, 山田吉英, 横井正信)

福井大学共通教育フォーラム

●発行日 2019年2月28日 ●発行者 福井大学共通教育部

●連絡先 学務部教務課 学務総務・共通教育担当 Tel 0776-27-8627 Fax 0776-27-8519 E-mail:kyoumu-soumu@ml.u-fukui.ac.jp